

3 脱炭素経営促進事業費補助金を創設

中小事業者等のカーボンニュートラルへの取組を支援

電気・燃料等のエネルギー価格高騰を受け、磐田市議会 9 月定例会において、事業収支が圧迫される中小事業者等の経営力強化とカーボンニュートラルへの取組を支援するための補助金を上程します。

1 目的

- ① 電気・燃料等のエネルギー価格高騰により、事業収支が圧迫されている中小事業者等の支援
- ② カーボンニュートラルへの対応が難しい中小事業者等の取組促進

2 事業内容

- ① 対象者 市内に事業所を有する中小企業、中小企業が組織する団体、個人事業主、中小企業者の規模にあたる一部非営利法人(※)
※一部非営利法人とは、常時使用する従業員の数が 300 人以下で公益を目的とする法人
- ② 補助対象事業

補助対象経費	概要	主な具体例
エネルギー使用 現状把握	事業所のエネルギー使用 状況を把握する機器や サービスの導入経費	・デマンドコントローラー等の 各種測定器の設置 ・各種エネルギーマネジメント システム等の導入 等
省エネ設備への 更新	省エネ設備への更新経費	・空調の更新 ・照明の更新（LED更新） ・冷蔵、冷凍設備の更新 ・ボイラやバーナーの更新 等
省エネ改修	断熱、遮熱工事等の経費	・断熱、遮熱工事 等
再エネ導入等	・再生可能エネルギーの 導入、更新経費 ・蓄電池の導入、更新経費	・太陽光発電システム （自家消費分のあるものに限る） ・蓄電池 等

※令和5年4月1日～令和6年2月29日までに実施したのものに限る。

※経費が1万円以上のものに限る。

- ③ 補助率 対象経費の 1/2 以内
- ④ 補助限度額 上限 100 万円
- ⑤ 補正予算額 1 億 4,001 万 7 千円